

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第69期)	至	平成30年3月31日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

(E00585)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第69期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 安藤 功
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 安藤 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	4,122,136	4,139,693	4,339,465	4,218,524	3,884,610
経常利益 (千円)	168,133	149,701	182,717	181,248	86,364
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	135,167	140,443	154,136	168,543	51,808
包括利益 (千円)	135,167	218,250	192,804	168,543	53,220
純資産額 (千円)	2,801,618	2,785,171	2,700,462	2,795,981	2,784,359
総資産額 (千円)	6,594,688	6,801,536	6,866,811	7,293,673	6,811,811
1株当たり純資産額 (円)	70.90	73.30	148.79	154.07	153.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.37	3.63	8.27	9.29	2.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.48	40.95	39.33	38.33	40.78
自己資本利益率 (%)	4.82	5.03	5.62	6.13	1.91
株価収益率 (倍)	21.64	40.23	14.26	25.94	63.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,694	286,418	322,305	279,550	39,486
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△272,401	△207,740	△565,904	△575,794	236,879
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,939	91,466	△70,794	428,828	△495,511
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,025,819	1,195,956	881,563	1,014,147	801,025
従業員数 (人)	60	69	69	72	70
(外、平均臨時雇用者数)	(9.5)	(12.0)	(9.6)	(10.7)	(17.0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第65期から第69期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第67期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	391, 950	396, 142	403, 120	407, 923	408, 253
経常利益 (千円)	96, 989	117, 355	139, 432	123, 279	66, 463
当期純利益 (千円)	101, 439	125, 167	129, 753	144, 467	52, 016
資本金 (千円)	307, 370	307, 370	307, 370	307, 370	307, 370
(発行済株式総数) (株)	(40, 472, 172)	(40, 472, 172)	(20, 236, 086)	(20, 236, 086)	(20, 236, 086)
純資産額 (千円)	2, 671, 466	2, 639, 743	2, 530, 651	2, 602, 094	2, 581, 396
総資産額 (千円)	5, 471, 527	5, 541, 165	5, 463, 042	5, 547, 507	5, 361, 053
1 株当たり純資産額 (円)	67. 60	69. 47	139. 44	143. 39	142. 25
1 株当たり配当額 (円)	2. 00	2. 00	2. 00	4. 00	2. 00
(1 株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	2. 53	3. 23	6. 96	7. 96	2. 87
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48. 83	47. 64	46. 32	46. 91	48. 15
自己資本利益率 (%)	3. 77	4. 71	5. 02	5. 63	2. 01
株価収益率 (倍)	28. 83	45. 13	33. 89	30. 27	63. 07
配当性向 (%)	79. 0	61. 8	57. 4	50. 3	69. 7
従業員数 (人)	5	5	6	6	6
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(1. 0)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、第65期から第69期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式2株を 1 株とする株式併合を行いました。第67期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年 8 月	埼玉製糸株式会社を設立、生糸製造を開始。
昭和29年 9 月	川越製糸(株)、三光蚕糸(株)吸収合併。
	松崎製糸(株)、埼玉共栄製糸(株)買収。
昭和32年 5 月	富士メリヤス(株)買収、高崎撚糸工業(株)吸収合併。
	埼玉繊維工業(株)と改称、生糸に加え撚糸、メリヤスの製造を開始。
昭和37年 5 月	製糸を本庄工場に集中、メリヤスを熊谷工場に移転。
昭和38年 2 月	本社所在地登記を東京都千代田区有楽町より熊谷市石原町に移転。
昭和38年 5 月	東証第二部に上場。
昭和43年 8 月	熊谷工場メリヤスを廃止、撚糸に転換。
昭和47年 3 月	熊谷工場撚糸部門を児玉工場に合併し跡地にゴルフ練習場を開業。
昭和52年11月	商事部門を設立、スポーツ用衣類等輸入販売開始。
昭和53年12月	(株)ホンダニュー埼玉（現・連結子会社）を設立。
昭和55年 4 月	本庄工場敷地の一部にテナントビル建設（(株)忠実屋に貸与）。
昭和56年 3 月	児玉工場撚糸閉業、電気部品加工開始。
昭和57年 4 月	児玉工場電気部品加工オーディオ不況により休業。
昭和61年 4 月	児玉工場工場建物建設（子会社(株)サイデンに貸与）。
昭和62年 9 月	熊谷ゴルフ練習場解体、跡地に本社事務所を移転し複合専門店建設。
昭和63年 5 月	同上専門店に貸与。
平成 2 年 2 月	第41期より決算期を11月30日から 3 月31日に変更。
平成 3 年 8 月	高崎ゴルフ練習場閉鎖。
平成 4 年 7 月	高崎ゴルフ練習場跡地売却。
平成 6 年 3 月	本庄工場製糸事業を廃止。
平成 7 年10月	子会社(株)サイデン解散。
平成 8 年 4 月	(株)松佳と改称。
平成14年 2 月	児玉工場電気部品組立加工事業を閉業。
平成16年10月	(株)バナーズと改称。
平成17年 3 月	(株)宮入バルブ製作所（東証二部）連結子会社化。
平成19年 3 月	(株)宮入バルブ製作所（東証二部）連結の範囲から除外。
平成25年 3 月	日本ダブルリード(株)連結子会社化。
平成27年 4 月	平成産業(株)連結子会社化。
平成29年 4 月	(株)ルボア連結子会社化。

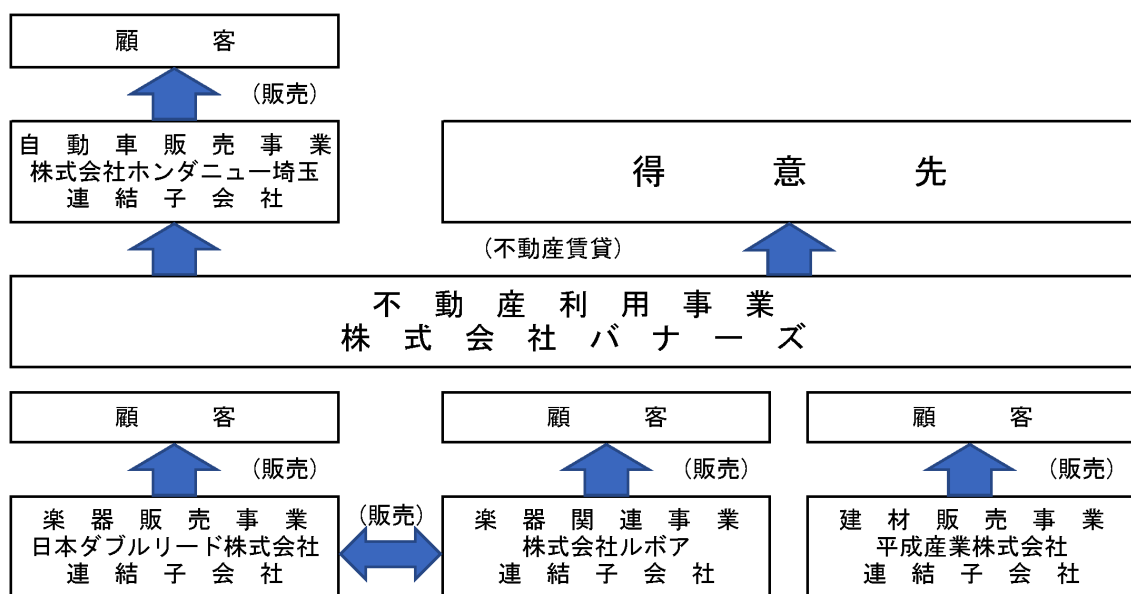
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社バナーズ）、連結子会社4社により構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

〈不動産利用事業〉	土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。 (連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む。)
〈自動車販売事業〉	ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。
〈楽器販売事業〉	楽器の輸入・販売・修理を行っております。
〈建材販売事業〉	建材の仕入・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(株)ホンダニュー埼玉 (注2)	埼玉県熊谷市	10	自動車販売事業	100.0	当社所有の土地及び建物を賃 借している。 役員の兼任：2名
日本ダブルリード(株) (注3)	東京都新宿区	50	楽器販売事業	100.0	役員の兼任：1名
平成産業(株)	埼玉県熊谷市	25	建材販売事業	100.0	
(株)ルボア	東京都新宿区	6	楽器販売事業	50.0	役員の兼任：1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ホンダニュー埼玉については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,961百万円
	(2) 経常利益	15百万円
	(3) 当期純利益	8百万円
	(4) 純資産額	217百万円
	(5) 総資産額	1,335百万円

3. 日本ダブルリード(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	505百万円
	(2) 経常利益	14百万円
	(3) 当期純利益	9百万円
	(4) 純資産額	274百万円
	(5) 総資産額	423百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産利用事業	1 (-)
自動車販売事業	52 (1)
楽器販売事業	10 (16)
建材販売事業	2 (-)
全社 (共通)	5 (-)
合計	70 (17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員をのぞいております。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
6 (-)	45.1才	4年9ヵ月	2,840,704

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産利用事業	1 (-)
自動車販売事業	—
楽器販売事業	—
建材販売事業	—
全社 (共通)	5 (-)
合計	6 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与 (税込み) は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内の株式会社ホンダニュー埼玉には、全労連・全国一般労働組合埼玉地方本部ホンダニュー埼玉支部が組織されており、全労連・全国一般労働組合埼玉地方本部に属しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日(平成30年6月28日)において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループの経営方針

〈経営理念〉

「質の高い商品とサービスにこだわり、お客様の生活に豊かさをお届けし、地域社会に貢献する。」

〈企業理念〉

- ①市場ニーズに的確に対応した商品やサービスの提供。
- ②本質的な情報収集と市場分析。～お客様の視点に立ち、お客様の声に耳を傾ける～
- ③顧客満足を実現するための高いスキルと創造力。
- ④社会の変化に素早く対応する柔軟性。
- ⑤自らの変革。～前例や業界の想念にとらわれることのない、成長への強い意志～
- ⑥持続的な企業価値向上のための長期安定的な収益力と経営基盤の確立。

(2) 経営戦略等

①不動産利用事業

近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズに合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りを推進してまいりました。こうした経営資源の有効活用と収益基盤の拡大を目的として、埼玉県本庄市の当社ショッピングセンターの建て替えを決定しております。これを機に建物の構造や賃貸面積の最適化を図り、収益性の向上を目指します。

②自動車販売事業

今後も競争は激しく、経営環境は厳しくなると考えられます。また電気自動車や自動運転車など次世代自動車の技術の進展、カーシェアなどの新しいビジネスの広がりやライフスタイルの変化等、業界を取り巻く環境はこれまでにない大きな展開を迎えようとしております。このような状況の中、自動車需要のトレンドの流動化に対応した事業展開を積極的に行い、機会損失や在庫リスクの回避を図り、サービス品質の向上に努めるとともに、中古車販売の売上拡大を目指すことで、安定的な収益の確保を図ります。

③楽器販売事業

経費を削減し、市場環境の変化に対応した商品投入及び販売活動を実施し、収益の確保に努めてまいります。また、社員の専門性をより高め、顧客に対しては、万全なメンテナンスやアフターサービスを充実させることにより、選ばれ続けるサービス体制を築き、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的な収益力の増加、企業価値の向上を目指すにあたり、事業活動の成果を示す売上高、営業利益率、経常利益率、ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に努めてまいります。

(4) 経営環境

今後の経済情勢は、引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、米国大統領の政策運営や中国経済の先行きなど、海外の政治・経済動向の不安定さから、依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

収益不動産マーケットにおいては、価格水準が高く利回りも低いため適正な投資案件不足が続いており、しばらくはこの状況が継続するものと考えられます。

このような事業環境下、慎重にマーケットの変化を注視しながら当社の基準に見合う安定稼働の期待できる収益物件を新たに取得し賃料収入の増加を図り、保有物件の開発も進め収益を確保してまいります。

また、当社グループとしましては、柔軟かつ効率的な組織体制と、経営環境の変化や社会的な要請に対し、迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立と経営管理体制の強化を図ります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

持続的な企業価値向上のためには、資本の更なる有効活用により収益力と財務基盤の強化が必要であると考えております。今後、それぞれの事業環境の変化を慎重に注視しながら、不動産事業においては長期安定的な収益が期待できる物件への積極投資、自動車販売・楽器販売事業においては積極的な新規市場開拓や既存市場での新商品・新サービス投入による売上拡大を図ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車の仕入販売、楽器の輸入販売及び建材の仕入販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済情勢は、政府による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用環境において改善の動きがみられ、引き続き緩やかな回復基調にあると見られます。一方で米国の不安定な政策運営の影響や中国を始めとするアジア新興国等の政策に関する不確実性による影響で、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けて、本庄地区の再開発の具体化に向けてのテナントとの交渉の推進や一部の既存建物の建替計画を開始するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、中古車部門の体制強化やトップセールスの推進にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。建材販売事業におきましては、管理体制の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は3,884百万円（前年同期比92.1%）となりました。

収益面では、営業利益は105百万円（前年同期比57.9%）となりました。経常利益は86百万円（前年同期比47.6%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、51百万円（前年同期比30.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産利用事業）

売上高は348百万円（前年同期比97.6%）、セグメント利益は203百万円（前年同期比78.9%）となりました。

（自動車販売事業）

売上高は2,961百万円（前年同期比90.5%）、セグメント利益は27百万円（前年同期比64.8%）となりました。

（楽器販売事業）

売上高は527百万円（前年同期比98.3%）、セグメント利益は10百万円（前年同期比77.7%）となりました。

（建材販売事業）

売上高は47百万円（前年同期比87.7%）、セグメント損失は2百万円（前年同期セグメント利益0百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は、39百万円（前年同期は279百万円の獲得）となりました。これは前年同期と比較して主にたな卸資産の増減額の増加293百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって獲得した資金は、236百万円（前年同期は575百万円の使用）となりました。これは、前年同期と比較して主に有形固定資産の取得による支出の減少316百万円や、貸付金の回収による収入の増加420百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は495百万円（前年同期は428百万円の獲得）となりました。これは前年同期と比較して主に短期借入金の純増減額の減少720百万円や長期借入金の返済による支出の増加119百万円等によるものであります。

③生産・受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車販売事業 (千円)	2,435,624	91.6
楽器販売事業 (千円)	331,157	99.0
建材販売事業 (千円)	35,472	90.5
合計 (千円)	2,802,254	92.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

該当事項はありません。

d. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産利用事業 (千円)	348,725	97.6
自動車販売事業 (千円)	2,961,336	90.5
楽器販売事業 (千円)	527,346	98.3
建材販売事業 (千円)	47,201	87.7
合計 (千円)	3,884,610	92.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a)財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産につきましては、6,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ481百万円減少いたしました。流動資産は、短期貸付金の減少等から477百万円減少し、2,105百万円となりました。固定資産は4百万円減少し、4,706百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、4,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ470百万円減少いたしました。流動負債は、短期借入金の減少等により227百万円減少し、1,275百万円となりました。固定負債は長期借入金の減少等により242百万円減少し、2,751百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては2,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

(b)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高3,884百万円（前年同期比92.1%）となり、前連結会計年度と比べて333百万円減少いたしました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は105百万円（前年同期比57.9%）となり、前連結会計年度と比べて76百万円減少いたしました。これは主に、当社所有の商業施設（本庄市内）の再開発に伴う建物取り壊しにかかる耐用年数の短縮による減価償却費の増加によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は86百万円（前年同期比47.6%）となりました。

(c)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて213百万円減少し、801百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不動産利用部門 (埼玉県本庄市本庄)	不動産利用事業	貸店舗及び 駐車場	432,843	49	2,728,645 (45,332) <39,962> {4,218}	0	3,161,538	1
不動産利用部門 (埼玉県熊谷市)			399,210	—	274,902 (9,117) <8,269> {630}	—	674,112	—
不動産利用部門 (埼玉県本庄市児玉町)			39,555	—	94,560 (7,020) <7,020>	53	134,169	—
不動産利用部門 (埼玉県大里郡寄居町)			68,593	—	41,083 (1,849) {1,849}	—	109,676	—
本社 (埼玉県熊谷市)	全社管理業務	事務所	21,556	1,106	— (—)	31	22,694	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 〈 〉は、連結会社以外への賃貸面積で合計に含まれております。

3. { } は、連結会社への賃貸面積で合計に含まれております。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ホンダニュー埼玉 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	店舗(借用)及び 点検・車検設備	24,083	118,652	— 〈9,011〉	15,166	10,207	168,109	52(1)
日本ダブルリード㈱ (東京都新宿区)	楽器販売事業	店舗内装及び車 両運搬具	11,977	292	— 〈—〉	5,749	257	18,276	8(12)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 〈 〉は、連結会社からの賃借面積であります。
3. 従業員数の () は臨時雇用者数を外書しております。
4. 前記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料(千円)
㈱ホンダニュー埼玉 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	3店舗(賃借)(注)	〈9,011〉	54,577

(注) 3店舗は、連結会社から賃借しているものであります。

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	年間賃借料(千円)
日本ダブルリード㈱ (東京都新宿区)	楽器販売事業	1店舗(賃借)(注)	[389.16]	35,820

(注) 1店舗は、連結会社以外から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成29年5月11日開催の取締役会にて、本庄商業施設の一部建物の建替えによる取壊しの計画を決議いたしております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,236,086	20,236,086	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	20,236,086	20,236,086	—	—

(注)平成28年10月1日に2株を1株に併合しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日(注)	△20,236,086	20,236,086	—	307,370	—	282,370

(注)平成28年10月1日に2株を1株に併合しております。

(5)【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	12	31	11	10	2,591	2,659	－
所有株式数 （単元）	－	222	670	93,093	419	172	106,429	201,005	135,586
所有株式数の割合（％）	－	0.110	0.333	46.313	0.208	0.085	52.948	100.000	－

(注) 1. 自己株式2,089,683株は、「個人その他」に20,896単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び145株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エルガみらい研究所	東京都港区芝5丁目27-4-301	3,596	19.82
有限会社昭和建材	東京都渋谷区恵比寿3丁目30-13 ナウルマンション306	1,011	5.57
合同会社ゼンクーサ	東京都渋谷区東3丁目26-3	1,010	5.56
ライフランド合同会社	神奈川県相模原市緑区下九沢286-37	1,010	5.56
みよし建設株式会社	東京都新宿区四谷3丁目1	1,010	5.56
株式会社ハイタッチ	東京都港区南麻布5丁目3-20	917	5.05
小山 嵩夫	東京都世田谷区	606	3.34
川口 文三郎	東京都品川区	420	2.31
シニア開発株式会社	神奈川県座間市相模が丘5丁目11-30-105	400	2.20
鈴木 義雄	静岡県伊東市	375	2.06
計		10,358	57.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,089,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式18,010,900	180,109	同上
単元未満株式	普通株式135,586	—	同上
発行済株式総数	20,236,086	—	—
総株主の議決権	—	180,109	—

②【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	2,089,600	—	2,089,600	10.32
計	—	2,089,600	—	2,089,600	10.32

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	628	126,649
当期間における取得自己株式	55	9,555

(注)1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,089,683	—	2,089,738	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、連結での配当性向50%以上を継続していくことを目標とし、更なる株主利益の向上を目指し、機動的な自己株式の取得も実施してまいります。配当及び自己株式取得による株主還元額は当面の間、総還元性向100%を目標といたします。

また、当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月11日 取締役会決議	36	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	114	273	197	293 [146]	276
最低(円)	65	56	91	184 [92]	179

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。
2. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第68期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は[]にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	222	237	203	215	202	193
最低(円)	199	199	197	199	187	179

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性5名 女性3名 (役員のうち女性の比率37.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		小林 由佳	昭和47年9月25日生	平成7年4月 サントリー㈱(現サントリーホールディングス㈱)入社 平成15年5月 同社退社 平成18年1月 MHDディアジオ モエ ヘネシー㈱入社 平成20年4月 同社退社 平成21年11月 日本ダブルリード㈱ 取締役就任 平成25年4月 同社 代表取締役就任 (現任) 平成25年6月 当社 取締役就任 平成28年6月 当社 代表取締役就任 (現任)	(注)3	173,435株
取締役		柴田 文徳	昭和41年8月1日生	平成19年1月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員財務部長 平成23年6月 ㈱ホンダニュー埼玉監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任 (現任) 平成29年6月 ㈱ホンダニュー埼玉 監査役辞任 平成29年6月 ㈱ホンダニュー埼玉 取締役 (現任)	(注)3	15,000株
取締役		萩森 弥郁夫	昭和33年9月18日生	平成26年6月 当社取締役就任 (現任) 平成27年4月 ㈱ルポア 代表取締役就任 (現任)	(注)3	5,000株
取締役		中田 研二	昭和45年4月2日生	平成10年3月 税理士登録 平成12年5月 中田税理士事務所開業 平成27年6月 当社社外取締役就任 (現任)	(注)1 (注)3	-
取締役		小野 晴美	昭和37年6月3日生	昭和60年4月 ㈱ファンハウス入社 昭和9年9月 同社退社 平成28年6月 当社社外監査役就任 平成30年6月 当社社外監査役辞任 平成30年6月 当社社外取締役就任 (現任)	(注)1 (注)3	-
常勤監査役		田宮 智子	昭和19年7月22日生	昭和57年6月 日本ダブルリード㈱入社 昭和61年7月 同社取締役就任 平成25年3月 同社取締役退任 平成25年6月 当社監査役就任 平成29年6月 当社監査役退任 平成29年6月 当社取締役就任 平成30年6月 当社取締役退任 平成30年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)5	92,640株
監査役		仙石 元則	昭和15年1月10日	昭和37年4月 伊藤忠自動車㈱(現東京スバル㈱)入社 昭和40年4月 同社退社 昭和40年4月 北野建設㈱入社 平成7年1月 同社退社 平成28年6月 当社社外監査役就任 (現任)	(注)2 (注)4	5株
監査役		今井 潔	昭和24年9月30日生	昭和47年4月 巢鴨信用金庫入社 平成22年6月 同社理事退任 平成24年6月 信友山の手㈱代表取締役退任 平成26年6月 (公財)全日本空手道連盟監事 (現任) 平成27年6月 (一社)東京都空手道連盟常務理事(現任) 平成30年6月 当社社外監査役就任 (現任)	(注)2 (注)5	-
計						286,080株

- (注) 1. 取締役中田研二、小野晴美の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役仙石元則、今井潔の2名は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	生 年 月 日	略 歴	所有株式数 (株)
山本 和夫	昭20年2月20日生	昭和57年 山一興産株式会社退社 平成4年 (株)パナジアン退社 平成5年 自営業(繊維事業)開業	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営によって株主価値を高めることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。

取締役会については、原則として3ヵ月に1回以上開催する定例取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、取締役会には監査役が出席し、決議内容の妥当性について意見を述べるとともに、必要に応じて助言等を行っております。加えて、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

ロ 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスを充実させ、その実効性を高めるため、社外監査役が取締役会に主席して取締役の職務執行状況を監視・監督する体制を採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

ア 内部統制システムの整備の状況

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査規定を整備し、代表取締役の直轄の内部監査部門による内部監査を実施しております。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

1) 文書管理規程に基づき、文書の保管管理を行っております。

2) 取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、これらの情報を常時閲覧できるものとしております。

iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として3ヵ月に1回以上開催する定例取締役会の他、必要に応じて適宜開催しております。また電子媒体を活用して経営情報や審議情報等を事前に共有し、情報伝達の効率化を図っております。

通常の職務遂行については、業務分掌に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図っております。

iv 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の内部監査部門による子会社等に対する監査を定期的に行っております。

v 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。

vi 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項

監査役補助者についての任命、解任、異動、待遇改定等は監査役の同意を得て行い、取締役の指揮命令に服さないものとするにより取締役からの独立性を確保します。

vii 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

1) 全取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。

2) 前項の報告及び情報提供の対象となる事項として主なものは、以下のとおりとしております。

- 法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは当該事実
- 内部統制システムの構築状況及び運用状況
- 内部通報制度の運用状況及び通報内容
- 業績及び業績予想の内容及び財務報告に関する重要開示事項の内容
- その他コンプライアンス上重要な事項

viii その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権を保障しております。

2) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行うこととしております。

3) 監査役会のすべての構成員又は監査役会を代表する監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、業務執行方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見を交換することとしております。

b 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。代表取締役の直轄の内部監査部門には3名を配置し、内部監査を行っております。

取締役と監査役とは定期的に懇談会を開催し、監査役会制度の充実を図っております。

監査役会と会計監査人とは必要に応じて連携して業務にあたっております。

内部監査部門と監査役・会計監査人とは随時協議を行って業務を遂行しております。

c 会計監査の状況

当社は、一時会計監査人として清陽監査法人を選任しております。同監査法人または同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：大河原 恵史 及び 光成 卓郎

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

d 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役中田研二、取締役小野晴美の2氏は、社外取締役、監査役仙石元則、監査役今井潔の2氏は、社外監査役であります。

当社は社外監査役2名による監査の実施を行っておりますほか、社外取締役2名による中立性の高い取締役会運営を行っており、経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されていると考えております。社外取締役をおかない体制に比べ、客観性・中立性が高まると判断されるため、現在の体制が当社にとって最適であると判断しております。

2名の社外取締役は当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い取締役であり、取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っております。

2名の社外監査役はいずれも当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い監査役であり、同時に財務・会計に関する知見を有する人材であります。また、それぞれの監査役は、必要に応じて随時、取締役及び会計監査人との意見交換を行い、業務執行の適正化に努めております。

社外役員が、当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していないことが、独立性を担保すると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役や社外監査役は、会計監査人と相互に連携し、また内部監査部門と随時連携して業務を遂行しております。

② リスク管理体制の整備の状況

a 他社との競争に対するリスク対策

自動車販売事業における他社との価格競争による売上減少と経営成績の悪化というリスクに対しては、低収益体質を脱却するため、営業・管理・整備の総てにわたり、収益を上げるための構造改革を断行し、競争力を高めてまいります。

b 公的規制に対するリスク対策

不動産利用事業における「大規模小売店舗立地法」の影響による収益低迷と経営成績の悪化というリスクに対しては、経営資源の利用効率の最大化の視点で見直しを行うとともに、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致を行ってまいります。

③ 役員報酬の内容

区分	支給人員	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	総支給額
取締役 (社外取締役を除く)	6名	12,324 千円	－千円	－千円	－千円	12,324千円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	4,200 千円	－千円	－千円	－千円	4,200千円
社外役員	4名	4,200 千円	－千円	－千円	－千円	4,200千円

(注) 1. 上記には、平成29年5月15日に辞任した取締役1名と平成29年6月29日に任期満了で退任した監査役1名を含んでおります。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額3,106千円を支払っております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額80百万円以内（使用人分給与は含まない。）と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

a 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

d 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	—	22,700	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	22,700	—

（注）当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬の内容は次のとおりであります。

新東京監査法人 10,700千円

清陽監査法人 12,000千円

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び第69期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、清陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新東京監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	清陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任する監査公認会計士等の名称

清陽監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称

新東京監査法人

(2) 異動の年月日

平成29年10月13日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成29年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新東京監査法人から、業務執行社員の健康上の理由、及び監査チームの編成等監査業務運営体制の見直しを行ったことにより、当社に対する監査業務を充分に行うことが今後困難になる可能性があるため、新たな会計監査人選定の検討を行うことの提案がなされ、今後の監査対応等について当社と新東京監査法人との協議を重ねた結果、平成29年10月13日付で監査契約を解除することで合意にいたしました。当該解除に伴い、当社は同日付で監査役会を開催し、会社法第346条第4項および第6項の規定に基づき、一時的会計監査人として清陽監査法人を選任することを決議いたしました。なお、新東京監査法人からは監査業務引継について協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制をとっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,225	895,501
受取手形及び売掛金	115,537	93,778
商品及び製品	374,310	507,421
原材料及び貯蔵品	2,814	3,605
前払費用	8,403	7,843
前渡金	3,960	-
短期貸付金	842,066	556,066
繰延税金資産	34,419	26,539
その他	24,461	26,415
貸倒引当金	△269	△11,620
流動資産合計	2,582,929	2,105,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,664,859	※1 3,661,908
減価償却累計額	△2,517,839	△2,662,473
建物及び構築物（純額）	1,147,020	999,434
機械装置及び運搬具	161,383	193,577
減価償却累計額	△69,162	△73,491
機械装置及び運搬具（純額）	92,220	120,085
工具、器具及び備品	33,198	45,855
減価償却累計額	△25,542	△31,946
工具、器具及び備品（純額）	7,655	13,908
土地	※1,※2 3,351,053	※1,※2 3,330,439
リース資産	54,816	54,173
減価償却累計額	△28,213	△33,257
リース資産（純額）	26,603	20,916
建設仮勘定	6,605	4,185
有形固定資産合計	4,631,158	4,488,969
無形固定資産		
のれん	13,112	4,141
その他	1,897	1,866
無形固定資産合計	15,010	6,008
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,450
長期貸付金	12,735	167,669
繰延税金資産	6,267	8,052
その他	34,086	24,274
貸倒引当金	△7,164	△7,164
投資その他の資産合計	64,574	211,281
固定資産合計	4,710,743	4,706,260
資産合計	7,293,673	6,811,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,010	259,567
短期借入金	※1, ※3 710,000	※1, ※3 440,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 169,435	※1 200,768
1年内返還予定の預り保証金	※1 75,987	※1 75,464
未払費用	23,747	22,121
未払金	21,746	35,808
未払法人税等	17,021	20,860
未払消費税等	12,314	14,390
賞与引当金	6,914	11,536
前受金	166,700	171,717
その他	22,529	23,380
流動負債合計	1,503,407	1,275,615
固定負債		
長期借入金	※1 1,389,562	※1 1,213,141
繰延税金負債	526	445
役員退職慰労引当金	12,813	15,564
退職給付に係る負債	57,262	67,312
預り保証金	※1 734,117	※1 665,678
長期前受収益	57,992	53,723
再評価に係る繰延税金負債	※2 718,180	※2 718,180
その他	23,828	17,791
固定負債合計	2,994,283	2,751,836
負債合計	4,497,691	4,027,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	576,033
利益剰余金	728,111	707,859
自己株式	△452,962	△453,089
株主資本合計	1,156,380	1,138,173
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※2 1,639,601	※2 1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	-	6,584
純資産合計	2,795,981	2,784,359
負債純資産合計	7,293,673	6,811,811

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	3,861,059	3,535,884
不動産利用収入	357,464	348,725
売上高合計	4,218,524	3,884,610
売上原価		
製品及び商品売上原価	3,032,296	2,791,298
不動産利用経費	149,679	178,335
売上原価合計	3,181,975	2,969,633
売上総利益	1,036,548	914,976
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,127	53,811
給料及び手当	296,571	238,125
賞与	37,403	18,017
賞与引当金繰入額	6,914	6,276
退職給付費用	10,085	7,891
役員退職慰労引当金繰入額	-	3,158
貸倒引当金繰入額	△1,056	△264
法定福利費	52,508	41,341
旅費及び交通費	8,675	9,069
福利厚生費	5,379	2,811
広告宣伝費	47,114	58,794
消耗品費	21,259	20,772
租税公課	13,525	12,596
交際費	3,499	4,153
賃借料	54,881	47,021
減価償却費	57,554	79,785
のれん償却額	8,970	8,970
株式取扱手数料	13,795	11,839
支払手数料	63,035	67,122
その他の経費	105,420	117,790
販売費及び一般管理費合計	853,666	809,084
営業利益	182,882	105,891
営業外収益		
受取利息	15,073	14,566
受取配当金	76	80
役員退職慰労引当金戻入額	434	407
その他	10,219	5,595
営業外収益合計	25,802	20,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	25,577	24,496
貸倒引当金繰入額	-	11,614
その他	1,859	4,066
営業外費用合計	27,436	40,177
経常利益	181,248	86,364
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 5,508
特別利益合計	-	5,508
特別損失		
固定資産除却損	※1 690	※1 0
訴訟関連損失	7,556	-
特別損失合計	8,246	0
税金等調整前当期純利益	173,001	91,872
法人税、住民税及び事業税	28,818	32,638
法人税等調整額	△24,360	6,013
法人税等合計	4,458	38,651
当期純利益	168,543	53,220
非支配株主に帰属する当期純利益	-	1,412
親会社株主に帰属する当期純利益	168,543	51,808

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	168,543	53,220
包括利益	168,543	53,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,543	51,808
非支配株主に係る包括利益	—	1,412

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	573,860	632,163	△452,533	1,060,861
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			168,543		168,543
自己株式の取得				△429	△429
剰余金の配当			△72,595		△72,595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	95,948	△429	95,519
当期末残高	307,370	573,860	728,111	△452,962	1,156,380

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,639,601	1,639,601	2,700,462
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			168,543
自己株式の取得			△429
剰余金の配当			△72,595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－
当期変動額合計	－	－	95,519
当期末残高	1,639,601	1,639,601	2,795,981

当連結会計年度（自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	573,860	728,111	△452,962	1,156,380
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			51,808		51,808
自己株式の取得				△126	△126
剰余金の配当			△72,588		△72,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
新規連結による変動額		2,172	527		2,699
当期変動額合計		2,172	△20,252	△126	△18,206
当期末残高	307,370	576,033	707,859	△453,089	1,138,173

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,639,601	1,639,601		2,795,981
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				51,808
自己株式の取得				△126
剰余金の配当				△72,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,584	6,584
新規連結による変動額				2,699
当期変動額合計			6,584	△11,622
当期末残高	1,639,601	1,639,601	6,584	2,784,359

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,001	91,872
減価償却費	142,245	202,801
のれん償却額	8,970	8,970
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,121	10,050
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△434	2,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,056	11,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,490	4,622
受取利息及び受取配当金	△15,149	△14,646
支払利息	25,577	24,496
有価証券評価損益 (△は益)	-	299
固定資産除却損	690	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△5,508
売上債権の増減額 (△は増加)	27,000	29,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,096	△205,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,379	△19,261
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,475	2,076
その他の資産・負債の増減額	△47,097	△67,406
小計	321,359	76,714
利息及び配当金の受取額	15,357	14,947
利息の支払額	△18,389	△23,184
法人税等の支払額	△38,777	△28,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,550	39,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161,866	△91,211
定期預金払い戻し収入	117,470	174,019
有形固定資産の取得による支出	△337,464	△21,279
有形固定資産の売却による収入	-	49,385
投資有価証券の取得による支出	-	△100
貸付けによる支出	△700,000	△800,000
貸付金の回収による収入	506,066	926,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,794	236,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	△270,000
長期借入れによる収入	220,000	135,000
長期借入金の返済による支出	△161,125	△280,495
リース債務の返済による支出	△7,832	△7,828
自己株式の取得による支出	△429	△126
配当金の支払額	△71,785	△72,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,828	△495,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,584	△219,145
現金及び現金同等物の期首残高	881,563	1,014,147
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,023
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,014,147	※1 801,025

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ホンダニュー埼玉

日本ダブルリード株式会社

平成産業株式会社

株式会社ルボア

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度に非連結子会社であった株式会社ルボアは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 4～18年

② 無形固定資産

その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

① 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

② 「収益認識に係る会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる利益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

3) 当該会計基準の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物、構築物及び土地	4,102,234千円	3,964,781千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	380,000千円	420,000千円
1年内返済予定の長期借入金	153,439	184,772
1年内返還予定の預り保証金	32,308	75,464
長期借入金	1,267,053	1,105,295
預り保証金	513,304	517,363
計	2,346,105	2,302,894

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△922,927千円	△1,336,835千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△922,927千円	△1,336,835千円

※3 当座貸越契約

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	730,000千円	730,000千円
借入実行残高	710,000	440,000
差引額	20,000	290,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	0千円
リース資産	690千円	—
計	690千円	0千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	—	4,492千円
建物	—	1,016千円
計	—	5,508千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,472,172	—	20,236,086	20,236,086
合計	40,472,172	—	20,236,086	20,236,086
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,174,481	1,714	2,087,341	2,089,055
合計	4,174,481	1,714	2,087,341	2,089,055

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少20,236,086株、自己株式の株式数の減少2,087,341株は平成28年10月1日の株式併合(2株を1株に併合)によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,714株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	72,595	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	72,588	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,236,086	-	-	20,236,086
合計	20,236,086	-	-	20,236,086
自己株式				
普通株式（注）1	2,089,055	628	-	2,089,683
合計	2,089,055	628	-	2,089,683

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加628株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	72,588	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	36,292	利益剰余金	2	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,177,225千円	895,501千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△163,077	△94,475
現金及び現金同等物	1,014,147	801,025

※2 重要な非資金取引の内容
たな卸資産と固定資産の振替取引

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産からたな卸資産への振替額	92,907千円	138,961千円
たな卸資産から固定資産への振替額	13,967千円	212,336千円

(表示方法の変更)

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額については、前連結会計年度・当連結会計年度ともに金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「5. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。なお、余裕資金に関しましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に関する決済は1週間以内に行われており、為替の変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を計っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を計っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。（（注）2 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,177,225	1,177,225	—
受取手形及び売掛金	115,537		
貸倒引当金(※1)	△269		
	115,268	115,268	—
貸付金(※2)	854,801		
貸倒引当金(※1)	△7,164		
	847,637	847,637	—
資産計	2,140,131	2,140,131	—
支払手形及び買掛金	277,010	277,010	—
短期借入金	710,000	710,000	—
未払金	21,746	21,746	—
長期借入金(※3)	1,558,997	1,557,986	△1,010
リース債務	31,527	31,527	—
預り保証金(※3)	810,105	843,109	33,003
負債計	3,409,387	3,441,379	31,992

(※1) 受取手形及び売掛金、貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 短期貸付金を含んでおります。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返還予定の預り保証金を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等により時価を算定しております。

(3) 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、預り保証金

長期借入金及び預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,650

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であるため「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表に記載しておりません。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	895,501	895,501	—
(2) 受取手形及び売掛金	93,778		
貸倒引当金 (※1)	△5		
	93,773	93,773	—
(3) 貸付金 (※2)	723,735		
貸倒引当金 (※1)	△18,779		
	704,956	711,857	6,901
資産計	1,694,230	1,701,132	6,901
(4) 支払手形及び買掛金	259,567	259,567	—
(5) 短期借入金	440,000	440,000	—
(6) 未払金	35,808	35,808	—
(7) 長期借入金 (※3)	1,413,909	1,475,116	61,207
(8) 預り保証金 (※3)	741,142	787,623	46,481
負債計	2,890,427	2,998,116	107,688

(※1) 「受取手形及び売掛金」、「貸付金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内回収予定の貸付金を含んでおります。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返還予定の長期預り保証金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 貸付金

短期貸付金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等により時価を算定しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(7) 長期借入金、(8) 預り保証金

長期借入金及び預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示しておりました「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては注記しておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,450
出資金	1,550
合計	20,000

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であるため「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表に記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,177,225	—	—	—
受取手形及び売掛金	115,537	—	—	—
貸付金	854,801	12,735	—	—
合計	2,147,563	12,735	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	895,501	—	—	—
受取手形及び売掛金	93,778	—	—	—
貸付金	556,066	160,000	505	7,164
合計	1,545,346	160,000	505	7,164

4. 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	710,000	—	—	—	—	—
長期借入金	169,435	170,268	170,268	170,268	170,268	708,490
リース債務	7,698	7,080	5,685	5,618	4,864	579
その他有利子負債	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246	80,689
合計	897,379	187,595	186,199	186,132	185,378	789,758

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	440,000	—	—	—	—	—
長期借入金	200,768	165,768	165,768	165,768	165,768	537,089
リース債務	7,387	5,998	5,939	5,191	576	86
その他有利子負債	8,159	8,302	8,447	8,595	8,745	81,654
合計	656,314	180,068	180,154	179,554	175,089	618,829

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	59,384千円
退職給付費用	10,085
退職給付の支払額	<u>△12,207</u>
退職給付に係る負債の期末残高	<u>57,262</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,085千円

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	57,262千円
退職給付費用	10,688
退職給付の支払額	<u>△638</u>
退職給付に係る負債の期末残高	<u>67,312</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,688千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	576,762千円	506,520千円
退職給付に係る負債	19,503	22,915
役員退職慰労引当金	3,902	4,740
貸倒引当金限度超過額	2,446	6,403
賞与引当金	2,342	3,871
未払事業税	2,163	1,812
減損損失	1,856	1,856
減価償却超過額	15,101	37,533
土地評価損	2,225	2,225
支払手数料否認	7,212	7,212
投資有価証券評価損	25,525	25,616
その他	1,170	1,062
繰延税金資産小計	660,213	621,771
評価性引当額	△617,978	△585,673
繰延税金資産合計	42,234	36,097
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,074	△1,951
繰延税金負債合計	△2,074	△1,951
繰延税金資産（負債）の純額	40,159	34,146

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	34,419千円	26,539千円
固定資産－繰延税金資産	6,267	8,052
固定負債－繰延税金負債	526	445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.0
評価性引当額の増減	△31.8	5.0
住民税均等割	0.7	1.4
のれん償却額	1.6	3.0
連結子会社の適用税率差異	1.8	4.3
その他	△1.5	△3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6	42.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

連結子会社の日本ダブルリード株式会社は、店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来店舗を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

連結子会社の日本ダブルリード株式会社は、店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来店舗を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,031,821	3,965,180
期中増減額	△66,640	△161,670
期末残高	3,965,180	3,803,510
期末時価	3,178,887	2,598,152

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、減価償却額（66,640千円）であります。当連結会計年度の増加額は設備の購入（1,250千円）であり、減少額は減価償却費（108,701千円）及び土地の売却（54,218千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
賃貸等不動産		
不動産利用収入	357,464	348,725
不動産利用経費	149,679	178,335
売上総利益	207,785	170,390

（注）不動産利用経費は、賃貸等不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、水道光熱費、施設管理費、租税公課等）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社バナーズ）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉・日本ダブルリード株式会社・平成産業株式会社・株式会社ルボア）の自動車販売事業及び楽器販売事業並びに建材販売事業の4つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の輸入・販売・修理を行っております。

建材販売事業では、建材の仕入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	357,464	3,270,586	536,671	53,802	4,218,524	—	4,218,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,459	5	—	52	50,516	△50,516	—
計	407,923	3,270,591	536,671	53,854	4,269,040	△50,516	4,218,524
セグメント利益	258,192	42,429	12,990	728	314,340	△131,459	※1 182,882
セグメント資産	4,302,450	1,613,321	427,863	87,129	6,430,765	862,908	7,293,673
その他の項目							
減価償却費	84,691	51,321	3,836	45	139,893	2,379	※2 142,274
のれん償却額	—	—	6,982	1,988	8,970	—	8,970
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,495	143,902	—	—	224,397	—	224,397

(注) セグメント利益の調整額△131,459千円には、セグメント間取引消去△50,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,943千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	348,725	2,961,336	527,346	47,201	3,884,610	-	3,884,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,527	258	-	41	59,827	△59,827	-
計	408,253	2,961,595	527,346	47,242	3,944,437	△59,827	3,884,610
セグメント利益又は損失（△）	203,779	27,497	10,093	△2,706	238,663	△132,771	※1 105,891
セグメント資産	4,267,549	516,780	250,587	78,105	5,113,023	1,698,787	6,811,811
その他の項目							
減価償却費	138,369	57,277	5,218	35	200,901	1,899	※2 202,801
のれん償却額	-	-	6,982	1,988	8,970	-	8,970
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,444	220,561	5,240	-	241,246	-	241,246

（注）セグメント利益又は損失の調整額△132,771千円には、セグメント間取引消去19千円、各報告セグメントに配分していない全社費用132,791千円が含まれております。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と製品及び商品売上原価に含まれる減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	357,464	3,270,586	536,671	53,802	4,218,524

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	348,725	2,961,336	527,346	47,201	3,884,610

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	6,982	1,988	—	8,970
当期末残高	—	—	6,982	6,130	—	13,112

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	6,982	1,988	—	8,970
当期末残高	—	—	—	4,141	—	4,141

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			(千円)					(千円)		(千円)
主要株主	(株)エルガ みらい研究所	東京都 港区	88,000	研究開発	(被所有)	担保の受入	担保の受入(注)1	—	—	—
					19.9	資金の貸付	資金の貸付(注)2	300,000	短期 貸付	300,000
							資金の回収	270,000	金	

(注) 1 同社所有の弊社株式1,100千株を当社の貸付先に対する貸付金の担保として提供を受けております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、貸付にあたり同社所有の弊社株式2,050千株を担保として受け入れております。

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員	事業上				
						兼任等	の関係				
役員	萩森 弥郁夫	東京都 練馬区	－	取締役	(被所有) 0.0	－	無	債務被保証 (注)1	－	－	5,000
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株) ルボア	東京都 新宿区	3,000	楽器関連	－	1名	無	資金の貸付 (注)2	－	長期 貸付金	5,000

(注) 1 債務被保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。また、担保提供も受けておりません。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	小林由佳	東京都 渋谷区	—	取締役	(被所有) 0.9	—	無	不動産の 売買	44,562	土地 建物	37,227
								(注)			6,901

(注) 1 取引価格は市場価格を参考に決定しております。

2 上記金額には消費税含めておりません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			（千円）					（千円）		（千円）
主要 株主	(株)エルガ みらい研究所	東京都 港区	88,000	研究開発	（被所有）	担保の受入	担保の受入(注)1	—	—	—
					19.9	資金の貸付	資金の貸付(注)2	400,000	短期 貸付	300,000
							資金の回収	400,000	金	

(注) 1 同社所有の弊社株式1,100千株を当社の貸付先に対する貸付金の担保として提供を受けております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、貸付にあたり同社所有の弊社株式2,050千株を担保として受け入れております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 154円 07銭 1株当たり当期純利益金額 9円 29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 153円 44銭 1株当たり当期純利益金額 2円 85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	168,543	51,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	168,543	51,808
期中平均株式数(千株)	18,148	18,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	710,000	440,000	0.680	—
1年以内に返済予定の長期借入金	169,435	200,768	0.824	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,698	7,387	4.531	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,389,562	1,213,141	0.849	平成31年～平成48年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	23,828	17,791	4.441	—
その他有利子負債				
預り保証金（1年以内に返還予定のもの）	10,246	8,159	0.759	—
預り保証金（1年以内に返還予定のものを除く。）	121,677	115,745	0.759	平成31年～平成43年
合計	2,432,448	2,002,993	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金・リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	165,768	165,768	165,768	165,768
リース債務	5,998	5,939	5,191	576
その他有利子負債	8,302	8,447	8,595	8,745

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	872,500	1,788,829	2,796,080	3,884,610
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	21,308	34,360	74,227	91,872
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	7,982	7,715	28,207	51,808
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.44	0.43	1.55	2.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	0.44	△0.01	1.13	1.30

②決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,705	214,072
前払費用	3,259	2,534
未収入金	※ 3 17,411	※ 3 12,498
未収収益	191	245
短期貸付金	472,000	306,000
繰延税金資産	29,664	21,597
未収消費税等	354	—
預け金	20,778	19,029
流動資産合計	754,366	575,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 1,057,609	※ 1 924,467
構築物	※ 1 49,549	※ 1 37,736
機械及び装置	102	49
車両運搬具	1,741	1,106
工具、器具及び備品	98	85
土地	※ 1 3,317,473	※ 1 3,296,859
建設仮勘定	6,605	4,185
有形固定資産合計	4,433,180	4,264,490
無形固定資産		
その他	555	525
無形固定資産合計	555	525
投資その他の資産		
投資有価証券	18,450	18,150
関係会社株式	333,888	336,888
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	5,000	160,000
差入保証金	990	990
その他	35	2,991
投資その他の資産合計	359,404	520,059
固定資産合計	4,793,141	4,785,075
資産合計	5,547,507	5,361,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 134,268	※1 164,768
未払金	※3 10,010	※3 20,628
未払法人税等	10,988	17,384
未払消費税等	—	13,337
未払費用	1,010	1,116
前受金	25,305	25,150
預り金	356	619
1年内返還予定の預り保証金	※1 75,987	※1 75,464
賞与引当金	404	1,283
前受収益	5,735	6,094
流動負債合計	264,066	325,846
固定負債		
長期借入金	※1 1,116,230	※1 958,649
繰延税金負債	1,478	1,391
退職給付引当金	234	323
役員退職慰労引当金	12,813	15,564
預り保証金	※1,※3 774,417	※1,※3 705,978
長期前受収益	57,992	53,723
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
固定負債合計	2,681,346	2,453,809
負債合計	2,945,413	2,779,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金		
資本準備金	282,370	282,370
その他資本剰余金	291,490	291,490
資本剰余金合計	573,860	573,860
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,733	4,454
繰越利益剰余金	511,191	490,898
利益剰余金合計	534,224	513,653
自己株式	△452,962	△453,089
株主資本合計	962,492	941,795
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
評価・換算差額等合計	1,639,601	1,639,601
純資産合計	2,602,094	2,581,396
負債純資産合計	5,547,507	5,361,053

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
不動産利用収入	※1 407,923	※1 408,253
売上原価		
不動産利用経費	149,731	204,474
売上総利益	258,192	203,779
販売費及び一般管理費	※1, ※2 131,487	※1, ※2 132,791
営業利益	126,704	70,988
営業外収益		
受取利息	8,173	8,505
受取配当金	※1 5,050	※1 4,574
役員退職慰労引当金戻入額	434	407
その他	1,603	158
営業外収益合計	15,262	13,645
営業外費用		
支払利息	17,848	17,115
その他	839	1,054
営業外費用合計	18,687	18,170
経常利益	123,279	66,463
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 5,508
特別利益合計	-	5,508
特別損失		
訴訟関連損失	7,556	-
特別損失合計	7,556	-
税引前当期純利益	115,722	71,972
法人税、住民税及び事業税	1,647	11,974
法人税等調整額	△30,392	7,980
法人税等合計	△28,745	19,955
当期純利益	144,467	52,016

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	307, 370	282, 370	291, 490	573, 860	18, 300	5, 029	439, 023	462, 352
当期変動額								
剰余金の配当							△ 72, 595	△ 72, 595
当期純利益							144, 467	144, 467
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 295	295	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△ 295	72, 168	71, 872
当期末残高	307, 370	282, 370	291, 490	573, 860	18, 300	4, 733	511, 191	534, 224

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△452,533	891,049	1,639,601	1,639,601	2,530,651
当期変動額					
剰余金の配当		△72,595			△72,595
当期純利益		144,467			144,467
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得	△429	△429			△429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△429	71,443	—	—	71,443
当期末残高	△452,962	962,492	1,639,601	1,639,601	2,602,094

当事業年度（自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	307,370	282,370	291,490	573,860	18,300	4,733	511,191	534,224
当期変動額								
剰余金の配当							△72,588	△72,588
当期純利益							52,016	52,016
固定資産圧縮積立金の取崩						△278	278	
自己株式の取得								
当期変動額合計						△278	△20,292	△20,571
当期末残高	307,370	282,370	291,490	573,860	18,300	4,454	490,898	513,653

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△452,962	962,492	1,639,601	1,639,601	2,602,094
当期変動額					
剰余金の配当		△72,588			△72,588
当期純利益		52,016			52,016
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△126	△126			△126
当期変動額合計	△126	△20,697			△20,697
当期末残高	△453,089	941,795	1,639,601	1,639,601	2,581,396

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

その他の無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員等の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,057,609千円	924,467千円
構築物	42,047	37,736
土地	3,002,578	3,002,578
計	4,102,234	3,964,781

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	134,268千円	164,768千円
1年内返還予定の預り保証金	32,308	75,464
長期借入金	1,116,230	958,649
預り保証金	513,304	517,363
計	1,796,111	1,716,244

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ホンダニュー埼玉	549,994千円	586,650千円

※3 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	17,411千円	12,498千円
短期金銭債務	－千円	269千円
長期金銭債務	40,300千円	40,300千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		千円
売上高	50,459千円	59,527千円
仕入高	57	299
営業取引以外の取引による 取引高	5,000	4,554

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	21,300千円	20,724千円
給料及び手当	22,160	18,866
減価償却費	2,379	1,918
株式取扱手数料	13,795	11,839
支払手数料	44,214	49,104

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	一千円	4,492千円
建物	—	1,016
計	—	5,508

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 18,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 18,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	27,414千円	27,414千円
投資有価証券評価損	25,525	25,616
減損損失	1,856	1,856
減価償却超過額	15,101	37,533
未払事業税	782	1,354
賞与引当金	124	390
役員退職慰労引当金	3,902	4,740
土地評価損	2,225	2,225
支払手数料否認	7,212	7,212
繰越欠損金	575,911	505,568
その他	90	157
繰延税金資産小計	660,147	614,070
評価性引当額	△629,886	△591,913
繰延税金資産合計	30,261	22,156
繰延税金負債		
圧縮積立金	△2,074	△1,951
繰延税金負債合計	△2,074	△1,951
繰延税金資産(負債)の純額	28,186	20,205

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	△1.9
評価性引当額の増減	△51.4	△1.5
住民税均等割	0.4	0.6
その他	△2.9	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.8	27.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,057,609	1,250	6,649	127,742	924,467	2,227,457
	構築物	49,549	-	-	11,813	37,736	360,091
	機械及び装置	102	-	-	53	49	4,092
	車両運搬具	1,741	-	-	634	1,106	4,711
	工具、器具及び備品	98	-	-	12	85	7,882
	土地	3,317,473	16,614	37,227	-	3,296,859	-
		[2,357,782]				[2,357,782]	
	建設仮勘定	6,605	2,580	5,000	-	4,185	-
	計	4,433,180	20,444	48,877	140,257	4,264,490	2,604,237
		[2,357,782]				[2,357,782]	
無形固定資産	水道施設利用権	294	-	-	30	263	-
	電話加入権	261	-	-	-	261	-
	計	555	-	-	30	525	-

(注) 1. 建物の当期増加額は、埼玉県本庄市にある建物附属設備の増加（エアコン交換工事）によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	12,813	3,158	407	15,564
賞与引当金	404	1,283	404	1,283

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.banners.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度(第69期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度(第69期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月30日関東財務局長に提出。

事業年度(第69期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年10月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

該当事項はありません。

(6) 有価証券報告書及び内部統制報告書、四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年11月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

平成30年 6 月28日

清 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

大河原 恵史

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

光成 卓郎

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該訂正後の連結財務諸表に対して平成29年11月29日付で無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バナーズの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バナーズが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

平成30年 6 月28日

清 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大河原 恵史 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の訂正後の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該訂正後の財務諸表に対して平成29年11月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林由佳は、当社の第69期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小林由佳は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価、商品及び買掛金に至る業務プロセス及び保証金、貸付金、借入金プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。